

6) 災害発生時に備えた対応策の検討

・災害地域コーディネーター養成講座

東日本大震災の際、気仙沼市では地震発生時に起きた停電が長引いたことで、避難所へ行けなかった在宅患者との連絡が途絶え、大きな褥瘡が発生してしまうケースが多発した。そのような在宅患者の実態を把握し、必要とされる医療を多職種連携により提供する気仙沼巡回療養支援隊の活動を行った。

災害時に在宅医療をはじめとするプライマリ・ケアが必要とされることが浮き彫りにされた今回の大震災であったが、次の災害時にどのような災害医療マネジメントが求められるのだろうか？まず、災害直後の急性期医療支援については、DMAT活動で一定の体制ができあがっているが、プライマリ・ケアや慢性期医療、在宅医療での支援体制は不十分であった。さらに避難所を含め在宅での長期的支援には生活や介護を支える多角的な支援が必要で、かつ行政や民間事業所、病院、医師会、保健所等多職種の包括的な連携が必要とされ、まさに在宅医療の分野での地域多職種連携のマネジメントが有効とされた。災害時の行政は混乱しており、ボランティアのコーディネーターは困難である。ボランティア希望者が全国に多数いたにもかかわらず、ボランティアの枠組みに入れず参加できなかった人たちが多く、災害が起きた時に災害ボランティアの拠点を作り、支援の災害地域コーディネーターが現地入りし、行政に代わってボランティアをコーディネートする。そして現地の行政から派遣の事務局と共に、災害ボランティアセンターを集約し、医療、介護、生活のボランティアと被災地の行政、保健所、病院、医師会、民間事業者などと有機的な連携を図り、多職種の地域連携を図っていく。そのような災害地域ボランティアコーディネーターを養成し、災害地域ボランティアセンターの設置に向けた取り組みが、次の災害に向けて必要ではないかと考え、養成講座を実施していく予定である。